

越前市議会だより

第56号

令和元年(2019年)5月15日(水)
発行 編集 越前市議会
〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13番7号
TEL:0778-22-3426
FAX:0778-23-3000
http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html



施設使用料等の見直し 関連議案の6件は継続審査

連合審査会を開催し審査

3月定例会では、提出された条例案14件のうち、施設使用料等の見直しが盛り込まれた条例案6件については、付託された各常任委員会それぞれで審査を行うのではなく、他の委員会も合同で審査を行うべきとの申し入れがなされ、3月13日(水)に総務委員会、教育厚生委員会、産業建設委員会合同で「連合審査会」を開催し、審査を行いました。

この連合審査会での議論を経て、その後開かれた各常任委員会において、条例案6件については、市民に周知され、理解を得ているとは言い難く、慎重に審査する必要があるとのことから、各委員長から継続審査の申し出がなされることとなり、3月18日(月)の本会議最終日において、賛成多数で閉会中の継続審査となりました。

なお、継続審査と決定したことを受け、越前市議会では市民への意見聴取などを行い、引き続き調査研究を図っております。

連合審査会での意見(一部)

- 冷暖房使用料を原則受益者負担とすることについて、施設使用時に冷暖房は欠かせないものであり、冷暖房費は使用料と一体のものとして考えるべき。
- 受益者負担は理解するが、市民への説明が足りないのではないか。
- 施設側の事務が煩雑になり負担となるのではないか。
- 施設使用料等が時間制になる施設では、その利用方法によっては負担が増える利用団体もあるのではないか。

※連合審査会とは

議案の付託を受けた委員会が、その議案が関係する他の委員会と合同で審査するために開く会議。

連合審査会が開かれても、意思決定の権限は議案の付託を受けた委員会にあるため、連合審査会では質疑のみ行い、採決は付託を受けた委員会で行う。

本号の主な内容

- 2面 ◆ 議案審議
- 3面 ◆ 議案の議決結果
- 4～6面 ◆ 一般質問
- 7面 ◆ 委員長報告
- 8面 ◆ 市民と語る会、議会モニター報告

3月定例会の概要

平成31年第1回越前市議会定例会は、2月20日から3月18日までの27日間にわたって開かれました。

この定例会では、平成31年度一般会計予算案など予算案15件、施設使用料等の見直しによる関係条例の整備に関する条例の制定など条例案14件、福井市及び越前市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結に関する協議について一般議案1件が提出され、本会議における質疑、各常任委員会の審査を経て、本会議最終日に、各常任委員長より継続審査の申し出があった条例案6件を継続審査、その他の議案については、原案どおり可決されました。

また、人権擁護委員に関する人事案1件に同意、手話言語条例制定についての意見書案1件を可決、請願1件をみなし採択、請願2件を不採択とし、議員の派遣1件を承認しました。

平成31年度 当初予算決まる

総額 599億2,209万4千円 (前年度比0.8%減)

一般会計	366億1,400万円 (前年度比1.4%減)
特別会計	199億9,686万7千円 (前年度比1.8%減)
企業会計	33億1,122万7千円 (前年度比13.0%増)

3月定例会 議案審議



その他の審議については、5月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。

越前市会議録検索システム [検索](#)

平成31年度当初予算審議

■新庁舎の設備管理等を一元化

庁舎管理事業

5596万2千円

問 新庁舎設備管理包括委託業務の内容は。

答 庁舎に導入している設備の点検整備等を行う施設整備管理業務、開庁日に常駐業務員を配置する施設常駐管理業務、庁舎の日常清掃を行う清掃業務、剪定や除草等を行う植栽管理業務、閉庁時間帯に業務員を配置し窓口・電話応対や施錠管理・警備等を行う宿日直業務の5つの業務を包括委託するものである。

問 業者の選定方法は。

答 価格競争性と企画競争性を両立させる総合評価落札方式を採用する予定である。



建設が進む新庁舎

■総合戦略のシンポジウムを開催

人口問題・定住化促進対策事業

1162万4千円

問 人口問題・定住化促進対策事業の増額理由は。

答 新年度は、市総合戦略の改定作業を行う為、総合戦略のシンポジウムの開催経費300万円、本市の産業動向や各種経済指標、人口動態分析等を踏まえた市人口ビジョンの修正業務の委託料526万3千円を計上した。これまでの総合戦略の成果等をシンポジウムを通して広く市内外へ発信し、総合戦略の改定について市民の意識の醸成も図っていききたい。

問 シンポジウムの開催時期や開催場所は。
答 次期総合戦略の改定スケジュールに合わせ、パブリックコメントを実施する予定であり、それ以前の11月頃、市民交流センターのオープニングに合わせ開催したいと考えている。詳細は今後検討していく。

■首都圏からの移住者への補助を増額

地方創生チャレンジ移住支援事業

275万円

問 地方創生チャレンジ移住支援事業の内容と増額理由は。

答 本市のまちづくり、産業活性化、定住化促進等の課題解決および将来の交流人口の増加等を図る活動等や定住・移住促進を図るために補助金を交付し、地方創生を推進することを目的とした事業である。新年度は、県外の学生団体による本市の地域課題解決に向けた活動に係る経費の一部補助、本市への移住に向けた下見の際の交通費や宿泊費等の一部補助、移住初期費用への補助を計上し、首都圏からの移住者2名分を増額した。

■防災行政無線をデジタル化

防災行政無線管理事業

4億4349万1千円

問 防災行政無線のデジタル化の事業内容は。
答 国の指導により、平成34年(令和4年)12月1日以降はアナログの防災行政無線が使用できなくなることから、引き続き防災行政無線が使用できるように、新庁舎の完成に合わせて平成31年度末までに現在のアナログ無線からデジタル無線による運用へと移行するものである。

問 戸別受信機については220台整備することだが、どこに配置するのか。区長宅に設置している戸別受信機はどうなるのか。
答 これまでの戸別受信機については、今回のデジタル化の工事により使用できなくなるため、新たにデジタル用の戸別受信機を公民館や学校などの公共施設や福祉施設に整備する。デジタル無線移行後の区長への情報伝達手段としては、仕事中や外出中であっても確実に情報伝達ができるということから、携帯電話への緊急連絡メールを主として考えている。

■子ども広場に遊びの支援員を配置

子ども広場事業

621万7千円

問 子ども広場機能強化委託料の委託内容は。
答 子ども広場に遊びの支援員を配置し、年齢や特性の異なる子どもたちが十分に体を使って遊んだり、安全・安心に親子で遊んだりするための工夫と見守りを委託するものである。支援員の配置としては、平日は1名、土日祝日は2名体制、また長期休暇中は平日午後も2名体制を考えている。

■地域ぐるみの取り組みを支援

浄化槽設置整備事業

1億4670万円

問 地域ぐるみで合併処理浄化槽切替を促進を図る新規事業の内容は。
答 町内会等が市の浄化槽維持管理協会と協定を締結した上で、合併処理浄化槽普及等に向けた一定の活動を行い、合併処理浄化槽の普及が進んだ場合に、切替え件数に応じた奨励金の支給を行うものである。具体的には、切替え1件に対して5千円の交付を行う予定である。

■イベント事業費を増額

越前ネクストクラフト事業

1368万1千円

問 クラフトフェスの事業内容は。
答 大規模なクラフトフェスティバルとして昨年初めて開催した千年未来工芸祭において、来場者および出展者双方から高い評価と次年度への高い期待を得たことから、2年目として継続して取り組むものである。

■クラフトフェス開催負担金を400万円増額した理由は。

答 昨年の課題等を踏まえ、イベントのコンセプトの継続と拡大を図るために事業費を増額した。来場者のさらなる増加と出展

者満足度の向上に取り組みしていきたい。



昨年度の千年未来工芸祭の様子

■市外からの転入を促進

住宅支援事業

1億2406万8千円

問 住宅支援事業の変更内容とその理由は。
答 住宅取得支援事業について、市外からの転入の促進を図るため、新たに市外からの転入者に対し、20万円の加算を設け、補助基本額を現行の40万円から30万円に変更することで、最高限度額を80万円から90万円に増額した。また、多世帯同居・近居住まい支援事業について、対象者の拡大と子育て支援の強化を図るため、県事業の変更に合わせて要件を緩和した。

■外国人児童・生徒支援体制を強化

外国人児童生徒支援事業

4799万8千円

問 外国人児童・生徒の支援の体制は。
答 外国人児童・生徒の学校生活や授業を支援する職員を14名から17名に増員した。具体的には、翻訳や保護者との通訳を行うアクセスワーカーを1名、日本語基礎指導員を2名増員する。また円滑なコミュニケーションを図るため、小・中学校と公立幼稚園に多言語翻訳機を78台配備する。

■3月定例会で採決された人事

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

川上 耕一氏(高木町)

議案の議決結果

平成31年第1回越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

Table with 4 columns: 議案, 件名, 付託委員会, 議決結果. Contains 18 rows of proposals and their outcomes.

Table with 4 columns: 議案, 件名, 付託委員会, 議決結果. Contains 18 rows of proposals and their outcomes.

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成：○ 反対：× 継続審査に賛成：△ 継続審査に反対：＊)

Large table for voting results with columns for 議案, 議員名 (市民ネットワーク, 誠和会, 未馬会, 政新会, 共産, 志政会, 諸議員), and voting status (賛成, 反対, etc.).

(注) 議長は採決には加わっていません。 共産：日本共産党議員団 諸：諸派

3月定例会 一般質問

3月定例会では、19人の議員が2月27日・2月28日・3月1日の3日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

公共施設整備

廃止される武生勤労青少年ホームの代替設備は万全か

10月末に武生勤労青少年ホームを休館とする予定だが、(仮称)市民センターを代替施設として提案していることについて、利用者の理解は得られているか。

武生勤労青少年ホーム廃止後の受入先として、11月オープン(仮称)市民センターのご利用をお願いしており、説明会やアンケートを通じ利用者の意見を集約し、庁内検討会で意見反映を行った。

他の質問項目
・冷暖房費の受益者負担について
・保育士の負担軽減について



市民ネットワーク 砂田 竜一

栗田部体育館廃止による影響を示せ

新たに体育館を建てる考えはないか。栗田部体育館の跡地はどのように活用するのか。また、栗田部体育館の廃止により利用されている方々を周辺の施設で受入できるのか。

新たな体育館を建てる予定はない。体育館跡地は、隣接する旧花筐保育園跡地と一体で売却する方向で検討する。体育館利用者は周辺の施設の活用により、受け入れは十分可能と考えている。

他の質問項目
・武生美山線(新在家〜北町)の消雪について
・今立総合支所跡地の有効利用について



誠和会(自民) 前田 一博

公民館耐震化計画に地区住民の意見を反映させよ

公民館の耐震化の際、市民の意見の集約はどのようにするのか。また、土砂災害警戒区域に立地している公民館の耐震化についての市の見解は。

意見の集約は各地区公民館の運営協議会等に協力いただき、地区住民の意見反映につなげていきたい。公民館は災害時の地区拠点基地として位置づけ、台風時は自主避難場所として活用されていることから、警戒区域に公民館が立地していることは防災上課題があると認識しており、配置等について検討していきたい。

他の質問項目
・あいば〜今立周辺整備およびスポーツ施設再配置計画について
・越前市無雪化事業整備計画について



市民ネットワーク 小玉 俊一

あいば〜今立周辺整備について計画の経緯を示せ

当面は災害対応の避難場所としてシンボルとなるモニュメントを作る程度の計画だったのではないか。

平成27年策定の今立総合支所建設基本構想・基本計画や平成29年策定の市立地適正化計画を踏まえ、平成30年6月議会で、周辺整備について年度内に検討すること、また12月議会で、民間活力による整備の可能性を検討することを説明し、一般質問等での賛同を受け、今議会で、民間活力による都市機能誘導の提案に至った。

他の質問項目
・まちなか住宅支援事業、住宅支援事業、新婚夫婦定住化支援事業について
・観光推進事業(インバウンド事業)について



未馬会 清水 一徳

市職員

条例を策定し、退職者の再就職の透明性確保を行え

平成26年に、地方公務員の退職管理の適正確保のため、地方公務員法が改正され、約24%の市町村が条例を制定している。越前市も透明性を確保し、市民の信頼を得るため、「退職者管理条例」制定をすべき。

退職職員の管理については、規則を制定して対応している。越前市においては、この法形式で特段の問題は生じていないと理解している。

他の質問項目
・多文化共生プランの周知と推進体制
・越前市いじめ防止基本方針について



諸派 大久保恵子

福祉

在宅介護者のために各地区出張型の相談体制を構築すべき

越前市においては家族の介護を行う人の高齢化が進んでいる。家族介護の不安や悩みを聞く場が必要であるが、現状では不十分である。地区公民館に出張して行う在宅介護の相談体制が作れないか。現在、家族介護者交流事業として、在宅介護相談を2事業所に委託しているが、参加者が少ない現状である。新年度からは相談場所等もより参加しやすくなるよう工夫を行い、相談支援を充実していく。

他の質問項目
・保育料無償化について
・大型連休における市行政の在り方について



政新会 安立 里美

消費税増税から市民の暮らしを守る市政を推進せよ

消費税増税に対する市長の見解と市民の暮らしへの影響をどう考えるのか。増税の影響から市民の暮らしを守るために国保税の軽減、高校卒業までの医療費助成、学校給食無償化の実施を。

社会保障制度の安定化を図るには社会保障と税の一体改革が必要。増税分の支出増だけではなく世帯構成において影響は異なるかと推測する。国保税の軽減や高校卒業までの医療費助成、給食無償化は考えていない。

他の質問項目
・施設使用料の引き上げや冷暖房費の実費徴収について



日本共産党議員団 前田 修治

環境

温室効果ガス削減の取り組みを一層進めよ

国民一人あたりのCO2排出量は減少しているが、越前市は増加しているのはなぜか。また、排出量を減少させるためには、企業の協力が必要だが、何か対策を考えているか。

越前市が増加傾向にあるのは、本市の特徴である製造業が好調なことが考えられる。今後は国、県等の施策の動向を注視しつつ、低炭素型設備の導入促進等について啓発を行っていく。

他の質問項目
・下水道汚泥と尿汚泥の共同処理について
・越前市地域福祉計画について



未馬会 橋本弥登志



※一般質問

議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をたずねるために行う質問のことをいいます。

広域連携

ふくい嶺北連携中枢都市圏の中で越前市らしさをアピールせよ

問 越前市は旧武生市時代から、常に丹南地区の中心的な役割を担ってきたが、福井市を中心としたふくい嶺北連携中枢都市圏の中で、越前市らしさをどのようにアピールしていくのか。

答 まず、越前市が独自でまちづくりを行い、他の自治体と連携を図ることにより効果が上がると判断した事業は、丹南地区や嶺北連携中枢都市圏の枠組みを生かしていきたい。その中で、さらに越前市の地力を高めていくことが大事だと考えている。

他の質問項目

- ・越前市総合計画達成度評価について
- ・指定管理者制度について



城戸 茂夫

政新会

多文化共生

多文化共生関連事業の実施スケジュールは

問 本年度実施予定の事業について優先順位をつけた理由と、プラン実施における企業側との協力体制、また入管難民法改正に関して、越前市はどのように取り組むのか。

答 外国人市民を対象としたアンケートや地域ミーティングをもとに緊急性等を考慮し事業を実施する。企業側とは、新たな研究会を発足し、施策の推進を図る。また、ワンストップセンター設置について、県と国へ要望を行っているほか、外国人のための夜間中学の設置に関する情報収集は積極的に進めていく。

他の質問項目

- ・村国山整備について
- ・越前市観光プランについて



中西 昭雄

未馬会

自治振興

次代につながる自治振興事業を実施せよ

問 市の自治振興事業は10年が経過したが、それぞれの地域の特性を踏まえて、次の10年の事業のあり方を考えるべきではないか。

答 各地区の自治振興会は担い手の確保や後継者の育成、女性、若者の一層の参画など課題もあるが、地域福祉や防災対策の充実など、今後さらなる分野で協働の充実が求められる。そのため、自治連合会を始め各地区の自治振興会との協働を一層深め、市としても積極的な支援を行っていく。

他の質問項目

- ・市長の政治姿勢について



片粕正二郎

誠和会(自民)

教育

教職員の労働時間の客観的な把握を行え

問 教職員の労働時間は電子ファイルに個人が入力し、管理職が確認することだが、残業時間は、管理職の目視確認ではなく、タイムカード等の出勤時刻システムを導入し、把握しなければならぬのではないかと。

答 平成31年度から、県が導入を進めている県下一斉の校務支援システムを導入し、認証カードとICT機器を有効に活用して、勤務時間の正確な把握に努めていきたい。

他の質問項目

- ・児童教育・保育の無償化の問題点
- ・保育士の処遇改善



吉田 啓三

市民ネットワーク

財政

中期財政計画の見直しの中で公債費増加の理由を示せ

問 平成30年度の普通建設事業の増減は、また公債費が増加する理由は、本庁舎建設事業29億6699万円、あいはら今立建設事業5億1950万円、学校施設のエアコンおよび屋内運動場等整備事業8億1744万円、(仮称)市民センター整備事業4億1140万円等である。公債費の増加については、半世紀に一度のまちづくり事業が、平成29年度から本格化したことによる起債の償還を見込んでいく。

他の質問項目

- ・インフラ長寿命化基本計画について
- ・多文化共生推進プランについて



吉村 美幸

諸派

補助事業

補助事業の成果について市民への説明責任を果たせ

問 補助事業に対し、多額の費用が交付されるが、事業の目的、数値等の目標もある。補助金を交付して終わりではなく、成果、費用対効果について市民への説明責任を果たしているのか。

答 毎年度、越前市総合計画達成度評価委員会などにおいて、外部評価をいただいている。市議会においても市の施策の効果や必要性について、議論をいただいている。各事業の効果検証に基づき内部評価および外部評価により、実施状況を反映した見直しを行いながら、市民への説明責任を果たしていく。

他の質問項目

- ・鳥獣害対策について
- ・ため池の災害防止について



大久保健一

誠和会(自民)

SDGs

SDGs(持続可能な開発のための目標)を推進せよ

問 国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)を取り組むことは可能と考えるが、越前市として「SDGs」導入について、どのように考えているか。

答 政府は平成28年12月に「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」において、地方自治体や民間企業、NPO、各種団体等あらゆる関係者と協力して取り組むことを示している。国の方針を受け、自主的選択して取り組むものと認識している。

他の質問項目

- ・防災、減災について
- ・在宅医療の充実について



桶谷 耕一

諸派

災害

ため池ハザードマップの進捗状況を示せ

問 事業の趣旨やマップの作成状況、地元説明会の開催状況は。地震等により農業ダム、ため池が決壊した場合の危険性をあらかじめ知ってもらうことにより、住民の防災意識向上に資するためため池ハザードマップを作成し、昨年12月に完成した。市では、1月から各地区区長会等での説明と関係集落への説明および配布を順次実施しており、年度内に残りの地区への説明を行う。

他の質問項目

- ・豚コレラへの緊急対策の概要
- ・担い手、後継問題への対処について



加藤 吉則

日本共産党議員団

3月定例会 一般質問

議会の様子をインターネットで発信中!!



平成31年3月議会の本会議映像が、24時間いつでもご覧になれます。市のホームページからアクセスしてください。本会議中は、ライブ配信も実施しています。お気軽にご覧ください。

丹南CATVで放映中

丹南ケーブルテレビで議会放送を見るときは092チャンネルです

●議会放送中、091チャンネルは図のようになります

地域ふれあいチャンネル 091ch (ハイビジョン画質)

議会放送 091ch 092ch 093ch (各チャンネル標準画質)

議会放送を見るためには、リモコンのこのボタンで092チャンネルに合わせてください。

北陸新幹線

北陸新幹線開業に向けた市の取り組みを示せ

市民とともにこのエリアのまちづくりを進めるべきではないか。また、「かがやき」の停車を図り、首都圏への越前市の売り込みを強化する時期ではないか。

パブリックコメント等実施するなど、市民の意見を適宜伺いながら計画を作成していきたい。「かがやき」については、JRへの要望や利用促進への取り組みを検討し、首都圏への売り込みについては、県の催事参加やアンテナショップと連携しながら取り組んでいく。

他の質問項目

- ・多文化共生推進の課題について
・虐待、体罰、いじめ、DV等の現状と対策について



末馬会 近藤 光広

南越駅(仮称)周辺整備における市のビジョンを示せ

南越駅(仮称)周辺整備について、市長がビジョンを市民に示した上で、まちづくり計画策定委員会の中で議論すべきではないか。

今年1月に設置したまちづくり計画策定委員会において、有識者や地元代表者の皆様にご議論いただく事を要請した。行政の長としての立場からは、財政的な裏付けや民間事業者の参画意欲など実現可能性を見極めることが重要であるため、今後の策定委員会や議会での議論を踏まえ、市の整備方針を定めていく。

他の質問項目

- ・スポーツ施設再配置計画について
・市民バス「のろっさ」について



誠和会(自民) 川崎 俊之

下水道

合併処理浄化槽切替え世帯への支援を充実させよ

合併処理浄化槽の整備地域にも公共下水道区域と同様に地域ぐるみ接続奨励金制度を適用させ、切替えた世帯への奨励金を支給するべきではないか。

町内会が地域一体となって合併処理浄化槽へ切替えた場合、公共下水道区域と同様に1件に対して5千円を交付していきたい。切替え者本人への支援は、国の補助制度を活用し、これまでの支給額を上回らない範囲で支援を行う。平成35年度までの間に普及促進を図れる対策を検討したい。

他の質問項目

- ・職員の働き方改革について
・子ども広場の整備について



市民ネットワーク 三田村輝士

お詫びと訂正

議会だより第55号の第3面に掲載した「12月定例会 代表質問」に一部誤りがありましたので、訂正しお詫びします。

誤

問 新年度より国保税を8%増額し、今後2年ごとに税率の見直しをするとうことだが、国保財政はますます厳しくなることが予想される。さらに一般会計からの繰り入れをなくすとなれば、国保財政の悪化に伴い、際限なく保険税が引き上げられることになるのではないかと懸念している。

正

問 本市の国保税一人あたりの均等割額は39歳以下で一人3万2700円だが、子育て支援のため、18歳未満の子どもの均等割額の半額減免や第3子以降の均等割額をなくすなどの自治体の取組みが始まっている。越前市でも実施するべきではないか。

(訂正箇所) 日本共産党議員団 前田修治議員の左記質問内容について 国民健康保険での均等割の軽減をするべき

市議会本会議・常任委員会を傍聴しませんか。

本会議や委員会は、入口で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。



6月定例会日程

Table with 4 columns: 月日, 時間, 会議名, 丹南ケーブルテレビ再放送予定時間. Rows include dates from 6月14日 to 7月3日 and meeting names like 本会議, 教育厚生委員会, etc.

常任委員会委員長報告から

3月5日～8日、11日に各常任委員会を開催し、提出された議案について審査を行いました。本会議最終日に行われた委員長報告から、平成31年度一般会計予算の審査結果報告の一部を紹介します。

総務委員会

クラウド利用のメリットを示せ

問 クラウドの具体的な利用状況は。

答 主に、内部情報システム等のクラウド利用であり、非常に強固なセキュリティを求められることから、外部から遮断された閉じたネットワークとして利用しており、職員の情報処理や文書管理、庶務といった各種内部事務に利用している。

問 クラウドを利用することによるメリットは。

答 物理的にサーバーが庁舎からなくなることから、その管理等が不要になることや、データが保管されるデータセンターは非常に強固な構造であることから、災害等によるデータ喪失に対し強くなること、また、クラウドの利用によりシステムの標準化が促進されることから、将来的なシステムの費用負担等の低減が期待される。

多言語翻訳機の町内への貸与を検討せよ

問 多文化共生推進事業における庁用備品費で購入を予定している多言語翻訳機について、外国人の住民の増加に伴い、コミュニケーションが取れないことにより、対応に苦慮されている町内もある中、今後外国人住民の増加が見込まれる町内の区長に対して、購入した翻訳機を配備する、または貸与するといった予定はないのか。

答 多言語翻訳機については、外国人が多く生活している地区公民館にも配置する予定となっており、コンパクトで持ち運びが可能な機種を想定している。必要に応じて、町内会等に貸与できるような方法も必要で

あると考えている。

問 全ての町内とはいえないが、特に外国人住民が多く、頻繁にコミュニケーションを取る必要がある町内等もあり、地区の公民館への配置では十分な対応とは考えにくく、実態に応じた配置、貸与の検討は。

答 官民施設への多言語翻訳機導入については、市多文化共生推進プラン策定にあたり、外国人市民対象の地域ミートアップやアンケート調査での意見を踏まえて、プランの重点施策として今回初めて予算計上したものである。翻訳機器そのものも日進月歩で、機能向上も目まぐるしいことから、性能や使い勝手を含め、今後地域の声を十分聞きながら、検討していきたい。

教育厚生委員会

障害福祉サービスから介護福祉サービスへの移行に配慮せよ

問 障害福祉サービスを受けている方が65歳になると、障害福祉サービスから介護福祉サービスに切り替えとなるが、その際に問題は生じていないのか。

答 障がい者が65歳に達した場合、障害者総合支援法に基づき、同じサービスがあれば介護保険が優先されるということになっているが、一律に切り替えるということではなく、障がいの特性を踏まえ、利用事業者や支援者、費用負担について十分検証し、説明した上で移行するなど、現実に対応した対応をしている。

問 介護サービスの認定を受けることのできなかつた65歳以上の障がい者に対する支援の状況は。

答 本人の状況により要介護認定とならなかった場合には、障害福祉サービスにおいて、必要なサービスを利用していただくよう支援している。

移転後の子育て支援センターの環境に配慮せよ

問 かこさとしふるさと絵本館にあった子育て支援センターが市内量販店の2階に移転することだが、建物の2階には有料の遊具コーナーがあり子どもたちにとって誘惑が多く騒々しい環境とも思われるが、子育て支援センターの環境として適しているのか。また、移転にあたり現利用者の意見はどのように把握しているのか。

答 子育て支援センターとともに周囲の環境を点検しながら、利用者に御理解をいただくように努めたい。また、現利用者の意見については、かこさとしふるさと絵本館は図書館機能の充実や読書スペースの確保、また遠足にいられた時のスペース不足といった課題があり、これらと合わせ、移転場所を考えていた経緯がある。このことを踏まえ、今後、利用者にご理解いただくよう丁寧な説明に努めたい。



移転後の子育て支援センターの様子

各地区の社会教育団体を育成せよ

問 越前市には、社会教育団体として壮年や女性などの団体があるが、これに加入していない地区もある。より多くの地区の団体に加入してもらえると良いと思うが、市としてどのように考えているのか。

答 例えば市壮年協議会は市の組織での活動が難しくなっていることから、ネットワーク組織に変更したり、市全体の活動のあり方を見直すことで、負担を減らしている。しかし、地区の壮年会は、将来的に地区を担っていく組織として、必要な団体と考えている。また、女性会についても地区の組織がないところもあることから、公民館における社会教育講座をきっかけとして多くの女性や壮年層に来ていただき、そこから生まれる自主的な活動を地区の担い手づくりにつなげていきたいと思っている。

他の報告事項

- 生活困窮者自立支援事業について
- 学校適応支援事業について
- 中学校教育振興事業について

産業建設委員会

南越駅周辺まちづくりに関する調査方法を示せ

問 民間活力を導入するために、どのような調査を行うものなのか。

答 南越駅周辺の民間資本の進出を図るために、民間企業にアンケート調査を行ったり、どのような希望や条件があるのか、市場調査を行っていきたくと考えている。

問 民間のコンサルに委託するという考えはあるのか。

答 この委託料は、まちづくり計画を策定するための支援的な業務に加えて、アンケート調査や市場調査を行う業務を、民間のコンサルタントに委託するものである。

越前市の魅力を体験できるインバウンド事業を

問 観光推進事業における、インバウンド事業委託料の事業の概要と取り組みは。



民間資本の進出を図る南越駅周辺

答 このインバウンド事業では、海外の富裕層をターゲットとしており、富裕層向けに宿泊施設を改装する事業者に対し、改装後の施設の宿泊する権利の一部を、市が委託する観光協会が買い取ることで、宿泊施設の改装費を支援する取り組みである。観光協会は、買い取った宿泊権利を旅行客に売る事で、観光協会の収入となり、運営の強化が図れるという仕組みとなっている。

問 委託するということであるが、業者任せになるのではなく、越前市の力を発揮し、越前市のいいものを宿泊を通じて体験できるようにしたい。

答 委託先の観光協会では、伝統的工芸品も含め、地域の観光に生かせる素材を考え、それをツアーに組み込むことを行っており、国内旅行向けに効果も出ているので、台湾や中国向けツアーへの組み込みが可能ではないかと考えているところである。地域の観光のことは観光協会が一番理解していることから、それを生かしながら進めていきたい。

他の報告事項

- 農業生産総合対策条件整備事業について
- 農作物鳥獣害防止対策推進事業について
- 公園管理事業について
- まちなか住宅支援事業及び住宅支援事業について

「市民と議会との語る会」を開催

越前市議会では、越前市議会基本条例の趣旨に基づき、市民に開かれた議会の実現を目指し、市民や市民団体との意見交換を行い議会活動と政策立案に生かすため、毎年「市民と議会との語る会」を開催しています。平成30年度は、2月2日(土)に越前市文化センターにおいて、2月3日(日)にあいぱーく今立において、全市民を対象に開催し、議会報告および意見交換を行いました。

越前市議会では、今回の語る会のご意見を基に、今後の委員会での調査、議案および予算審査に生かしてまいります。

その他のご意見については、[越前市議会ホームページ](#)をご覧ください。

越前市議会 語る会 [検索](#)

越前市文化センター 小ホール

日時 平成31年2月2日(土) 参加者(市民) 48名



意見交換の様子

意見交換会で出された意見(一部抜粋)

- 問 外国人の課題がある。町内ではゴミ出しなど困っていることがある。
- 答 多文化共生プランを作ってこれから取り組みを行っていく。
- 問 だるまちゃん広場の駐車場はないのか？文化センターで900人集めた行事で駐車場がなくて困った。
- 答 文化センター付近の駐車場は中央公園全体の駐車場になっていて、公園全体ではかなりの駐車場がある。文化センターで1,000人集めるイベントで駐車場に困ったとのご意見はしっかり承り、駐車場が足りなくなる場合は多目的グラウンドを開放する仕組みを議会として提案する。
- 問 越前市の借金はいつなくなるのか。子供や孫に借金は残したくない。
- 答 大きな事業を実施する場合、事業の費用を世代間で平準化するため、越前市は市債(借金)を発行する。
- 問 今日もこのような場所に若者が来てないが、このようなことの見解は。
- 答 若年層は投票率も低く、今日のような議員活動も含め対処方法を検討していきたい。

あいぱーく今立

日時 平成31年2月3日(日) 参加者(市民) 41名



意見交換の様子

意見交換会で出された意見(一部抜粋)

- 問 南越駅(仮称)周辺の開発、整備はどこまで進んでいるのか。
- 答 国道8号から県道の整備がされている。駅前には、道の駅、タクシー乗り場、駅裏には駐車場整備が決まっている。現在、南越駅周辺まちづくり協議会を開催して協議している。
- 問 粟田部体育館の経緯は説明不足である。地域の体育館はシニア市民の健康管理、増進に必要、生涯スポーツだ。壊すのではなく、耐震化、長寿命化をして施設は残してほしい。
- 答 スポーツ施設再配置計画を実施するためには、周辺施設に機能を付けて、利用している住民が不便にならないように指摘している。
- 問 昨年の大雪の時は市境の除雪が不備で困った。
- 答 市境の除雪については、どちらかの市が除雪するのではなく、お互いが多めに除雪するように市に伝えてある。
- 問 市が公共施設の設置やまちづくりを推進する場合は、市民の声を聴いて良いものを引き出して、ビジョンやアイデアを反映してほしい。
- 答 いい意見である。提案を取り入れていきたい。

議会モニター1年を振り返る

議会モニターの皆さんに、モニターとしてご活躍いただいた1年間を振り返り、市議会に対する思いなどをお聞きしました。

議会モニターの皆さんから

いただいた意見(抜粋)

しっかりと勉強し意見を持って一般質問をすると、その意見が実際に政策に取り入れられているということが分かった。

傍聴者にも分かるように、委員会で議員に出している資料を見せてほしい。

2年やって委員会のことがやっと分かったころに委員会のメンバーが変わってしまった。委員を選ぶ時も、その分野に精通する議員が入るよう考えてほしい。

新人議員は特に自分の所属していない委員会や市の各審議会等も傍聴してほしい。

地区の事も大事だが、本来は越前市全体での選出なので、市全域を考えた政策提言をしてほしい。

議員は現地、現場がどうなっているのか、実際に行って住民と対話してほしい。

政務活動費が支給されている以上は、有効に使ってもらいたい。

議会が政策論争が少なくなっているように感じる。



議会モニター会議での意見交換

◆モニター制度とは

議会への市民参加を推進する取組みの二環として、市民の意見を議会活動に反映できるように議会運営に対する要望やご意見をいただくために平成28年に導入されました。

議会モニターのみなさん

- 小柳 博俊氏(越前市商工会推薦)
 - 西藤 浩一氏(武生商工会議所推薦)
 - 酒井 昭代氏(公募)
 - 須磨美佐子氏(公募)
 - 玉川 忠春氏(連合福井丹南地域協議会推薦)
 - 福島 宏氏(越前市自治連合会推薦)
 - 増田 良一氏(越前たけふ農業協同組合推薦)
 - 松永 恵美氏(越前市女性会推薦)
 - 和田てる子氏(越前市社会福祉協議会推薦)
- (五十音順)

◆議会モニター意見による改善例

モニター意見を受けて改善された具体的な事例として次のようなことがあります。

事例

【意見】ケーブルテレビの議会中継の時間を広報紙や議会だより、ケーブルテレビの放送の中で告知すると、議会に対する市民の関心が高まるのではないか。

【対策】平成30年11月発行の議会だよりから、次回定例会のケーブルテレビ再放送時間を掲載している。

議会モニターのみなさん、1年間ご協力ありがとうございました。

問合せ先 市議会事務局

TEL (22) 3426